

2013年度(第60期) 決算公告

大阪府中央区大手通三丁目2番27号
大塚食品株式会社
代表取締役社長 戸部 貞信

貸借対照表

(2014年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I. 流動資産	14,253,910	I. 流動負債	19,986,953
現金及び預金	247,458	支払手形	1,755,834
受取手形	24,230	買掛金	4,501,970
売掛金	9,843,725	短期借入金	6,200,000
商品	980,662	リース債務	1,059,579
製品	1,416,170	未払金	5,151,114
仕掛品	34,572	未払法人税等	62,517
原材料	571,081	未払消費税等	152,207
貯蔵品	185,927	未払費用	730,359
前渡金	28,835	預り金	62,166
前払費用	334,071	賞与引当金	311,204
未収入金	52,829	II. 固定負債	5,470,558
短期貸付金	282,837	リース債務	2,749,467
立替金	585,639	長期預り金	333,052
その他	42,885	退職給付引当金	2,284,271
貸倒引当金	△377,018	役員退職慰労引当金	85,773
II. 固定資産	12,540,303	資産除去債務	10,816
(1)有形固定資産	9,096,856	繰延税金負債	7,178
建物	1,639,591	負債合計	25,457,512
構築物	99,525		
機械及び装置	1,237,261	(純資産の部)	
車両運搬具	322	I. 株主資本	1,323,710
工具器具及び備品	106,072	(1)資本金	1,000,000
土地	2,495,061	(2)資本剰余金	1,100,701
リース資産	3,518,741	資本準備金	1,100,701
建設仮勘定	280	(3)利益剰余金	△776,990
(2)無形固定資産	192,565	1.利益準備金	250,000
借地権	295	2.その他利益剰余金	△1,026,990
電話加入権	11,762	別途積立金	230,000
ソフトウェア	172,453	繰越利益剰余金	△1,256,990
のれん	8,055	II. 評価・換算差額等	12,990
(3)投資その他の資産	3,250,881	その他有価証券評価差額金	12,990
投資有価証券	96,696		
関係会社株式	2,775,748	純資産合計	1,336,701
関係会社長期貸付金	1,100,000	負債及び純資産合計	26,794,213
長期前払費用	180,103		
敷金	182,655		
その他	15,678		
貸倒引当金	△1,100,000		
資産合計	26,794,213		

損益計算書

(自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		55,911,661
売 上 原 価		32,122,422
売上総利益		23,789,239
販売費及び一般管理費		22,247,120
営業利益		1,542,118
営業外収益		
受取利息	5,452	
受取配当金	1,538	
賃貸収入	126,696	
為替差益	6,520	
投資損失引当金戻入金	91,729	
その他	25,981	257,918
営業外費用		
支払利息	158,872	
貸倒引当金繰入額	59,076	
その他	16,504	234,454
経常利益		1,565,582
特別利益		
投資有価証券売却益	822	822
特別損失		
固定資産除却損	31,368	
減損損失	318,314	
関係会社株式評価損	353,670	
希望退職関連費用	2,079,615	2,782,968
税引前当期純損失		1,216,563
法人税、住民税及び事業税		41,392
当期純損失		1,257,955

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品、製品、仕掛品・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

なお、商品のうちワインについてはその商品特性を考慮し、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるために、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定期間（5年）にわたり、それぞれ発生の翌事業年度から均等償却しております。

- (4) 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 投資損失引当金
時価のない有価証券等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

4.その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額 24,741,705 千円

2.偶発債務

下記の関係会社の金融機関等からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

上海大塚食品有限公司	433,911 千円 (26,000 千人民元)
大塚チルド食品株式会社	<u>225,000 千円</u>
計	658,911 千円

3.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,052,838 千円
長期金銭債権	1,100,000 千円
短期金銭債務	4,031,169 千円

3. 税効果会計に関する注記

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式	1,140,927 千円
減損損失	491,126 千円
未払費用	136,836 千円
貸倒引当金	525,671 千円
賞与引当金	110,757 千円
退職給付引当金	812,972 千円
役員退職慰労引当金	30,526 千円
繰越欠損金	3,436,985 千円
その他	<u>94,000 千円</u>
繰延税金資産小計	6,779,804 千円
評価性引当額	<u>△6,779,804 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>一千円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>7,178 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>7,178 千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>7,178 千円</u>

2.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 26 年法律第 10 号)が、平成 26 年 3 月 31 日に公布され、平成 26 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が変更されております。なお、当該税率変更に伴う影響は軽微であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
親会社	大塚化学株式会社	被所有 直接91.74%	資金の借入 資金の返済	運転資金の借入(注1)	3,800,000	短期借入金	3,800,000
				運転資金の返済(注1)	4,000,000		
				借入金の支払利息(注1)	9,873		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 大塚化学株式会社からの運転資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しており、担保は提供していません。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高
子会社	上海大塚食品有限公司	所有 直接62%	債務保証	債務保証	433,911	—	—
子会社	OTSUKA AMERICA FOODS, INC.	所有 直接75%	資金の援助	資金の貸付(注1) 貸付金の受取利息(注1)	282,837 577	短期貸付金	282,837
子会社	大塚チルド食品株式会社	所有 直接40%	資金の援助 債務保証 製品の販売	資金の貸付(注2) 貸付金の受取利息(注2) 債務保証 チルド製品の販売等(注3)	50,000 5,048 225,000 1,094,602	関係会社 長期貸付金 売掛金	1,100,000 309,939
関連会社	ネオス株式会社	所有 直接33.73%	製品の販売	清涼飲料の販売等(注3)	2,915,882	売掛金	405,182

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) OTSUKA AMERICA FOODS, INC.に対する貸付金については、市場金利を勘案して利率を決定しており、返済期限は2015年2月4日(貸借対照表の表示は同社の財務状況を勘案して短期貸付金に表示)であり、担保は受け入れておりません。
- (注2) 大塚チルド食品株式会社に対する貸付金については、市場金利を勘案して利率を決定しており、返済期限は2015年3月31日(貸借対照表の表示は同社の財務状況を勘案して関係会社長期貸付金に表示)であり、担保は受け入れておりません。
- (注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。
- (注5) 子会社及び関連会社については、売掛金及び長期貸付金等の金銭債権に対して貸倒引当金1,475,339千円を計上しております。なお、当事業年度において貸倒引当金繰入額59,993千円を計上しております。

3.兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容(注1)	取引金額(注2)	科目	期末残高
親会社の子会社	大塚製薬株式会社	被所有 直接5.63%	製品の販売 土地家屋の賃貸 支払の代行 経費の支払	清涼飲料の販売等 賃貸収入 自販機経費等の立替 自販機経費等の支払	17,221,301 80,820 6,711,321 1,955,368	売掛金 立替金 未払金	3,923,139 511,550 206,529
親会社の子会社	株式会社大塚製薬工場	—	製品の販売	栄養製品の販売	1,069,664	売掛金	274,599
親会社の子会社	大塚倉庫株式会社	—	製品等の保管及 び運送等の委託 土地家屋の賃貸	運賃及び倉敷料等 賃貸収入	3,134,985 25,512	未払金	314,745
親会社の子会社	CG Roxane, LLC	—	商品の仕入	商品の仕入	1,899,135	買掛金	546,208

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

8,957円92銭

1株当たり当期純損失

8,430円20銭